

第1四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
（1） 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
（2） 【新株予約権等の状況】	9
（3） 【ライツプランの内容】	9
（4） 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
（5） 【大株主の状況】	9
（6） 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
（1） 【四半期連結貸借対照表】	12
（2） 【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
（3） 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15
【簡便な会計処理】	15

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	15
【注記事項】	15
【事業の種類別セグメント情報】	16
【所在地別セグメント情報】	16
【海外売上高】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目8番31号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 嶋田 和子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目8番31号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 嶋田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第8期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	513,999	1,598,978
経常利益（千円）	139,093	277,167
四半期（当期）純利益（千円）	76,526	159,330
純資産額（千円）	2,100,523	1,998,414
総資産額（千円）	2,355,361	2,295,714
1株当たり純資産額（円）	87,209.40	84,223.81
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3,256.05	6,932.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	6,851.75
自己資本比率（％）	87.6	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	40,568	213,487
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	21,521	211,621
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	10,573	29,141
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,360,689	1,331,068
従業員数（人）	65	53

（注）1．当社は四半期連結連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、当第1四半期連結累計（会計）期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	65	（9）
---------	----	-----

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が前連結会計年度末に比べ12名増加したのは、連結子会社の新規採用によるものであります。

（2）提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	36	（9）
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

材料仕入

事業部別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
第2事業部(受託開発・カード) (千円)	3,441
合計 (千円)	3,441

その他仕入

事業部別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
第1事業部(音源) (千円)	106,223
第2事業部(受託開発・カード) (千円)	17,106
第3事業部(音声認識) (千円)	3,731
合計 (千円)	127,061

- (注) 1. その他仕入には、支払ライセンス料・外注費・委託設計料が含まれております。
2. 第1事業部におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。
第2事業部におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。
第3事業部におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
第1事業部(音源)	2,688	500
第2事業部(受託開発・カード)	85,790	16,307
第3事業部(音声認識)	29,080	14,655
合計	117,559	31,462

- (注) 1. 受注高及び受注残高には、ランニングロイヤルティは含まれておりません。
2. 上記の金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第 1 四半期連結会計期間の実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部別	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
第 1 事業部 (音源) (千円)	334,588
第 2 事業部 (受託開発・カード) (千円)	82,794
第 3 事業部 (音声認識) (千円)	96,616
合計 (千円)	513,999

(注) 1 . 当第 1 四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	223,638	43.5
N E C エレクトロニクス(株)	92,509	18.0
(株) デンソー	64,300	12.5
松下電器産業(株) 半導体社	55,883	10.9

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、エネルギー及び原材料価格の高騰を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化し減速している状態にあります。

当社の主たるビジネスマーケットであります携帯電話業界におきましては、2008年度の携帯電話出荷台数は新販売方式による影響等により前年度比約9%減の4,600万台と予想されております。

このような経済環境のもと当社におきましては、音源事業を核に前期より積極的に取り組んでまいりました音声認識事業が順調に推移し、前期に比べまして大幅な売上、利益の増加を計上することが出来ました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績としましては、売上高513,999千円、営業利益136,976千円、経常利益139,093千円、四半期純利益76,526千円となりました。

各事業部の当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

事業の部門別	第9期 第1四半期(千円)
第1事業部	334,588
音源部門	300,188
国内搭載台数(千台)	6,800
海外搭載台数(千台)	2,896
SW開発部門	34,400
第2事業部	82,794
受託開発部門	59,712
カード部門	23,082
第3事業部	96,616
音声認識部門	96,616
売上合計	513,999

第1事業部(音源部門)

売上高は334,588千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における当社の音源搭載台数は、国内では6,800千台、海外では2,896千台となりました。

当期における音源搭載台数は、前中間連結会計期間以降株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、「NTTドコモ」という。)製のFOMA全機種搭載が実現し、当社音源搭載機種の販売増加により国内、海外共に音源の搭載台数は順調に推移いたしました。

第2事業部(受託開発・カード部門)

売上高は82,794千円となりました。

受託開発部門は59,712千円、カード部門は23,082千円と、カード部門における書込み数量の減少はありましたが、受託開発におきましては、新たな開発の増加等により事業部門としましても順調に推移しております。

第3事業部(音声認識部門)

売上高は96,616千円となりました。

同事業部は、前期より受託開発部門から分離され新たに新設された事業部であり、音声認識を新たな商品として事業化した部門であります。

当第1四半期連結会計期間における売上高は、音声認識搭載機種の販売増加によりランニングロイヤルティによる収入が予想以上に順調に推移したため大きな売上増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29,620千円増加し、1,360,689千円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は40,568千円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益が139,135千円計上されたことによります。一方、減少要因としては仕入債務の減少19,743千円、法人税等の支払額77,431千円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は21,521千円となりました。

これは、主に無形固定資産の取得13,601千円及び投資有価証券の取得6,661千円による支出等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は10,573千円となりました。

これは、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入38,362千円、配当金の支払27,788千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は38,265千円であります。

なお、当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間における資金の期末残高は、税金等調整前四半期純利益を139,135千円計上したことに加え、株式の発行による収入38,362千円等により29,620千円増加し1,360,689千円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。当第 1 四半期連結会計期間におきましては、ストックオプションの行使に伴う増資により38,640千円を調達いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、開発計画に沿って投資効果等を勘案の上策定しておりますが、平成20年6月30日現在において重要な設備の新設及び改修の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,360
計	79,360

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,648	23,648	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	23,648	23,648	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 (注)	368	23,648	19,320	716,570	19,320	914,795

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,280	23,280	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	23,280	-	-
総株主の議決権	-	23,280	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1 株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4 月	5 月	6 月
最高（円）	298,000	365,000	330,000
最低（円）	250,000	255,000	267,000

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,689	331,068
売掛金	481,270	475,627
有価証券	1,000,000	1,000,000
仕掛品	6,215	5,701
その他	36,209	40,525
貸倒引当金	1,442	1,485
流動資産合計	1,882,942	1,851,437
固定資産		
有形固定資産	¹ 28,927	¹ 28,414
無形固定資産		
のれん	68,896	70,864
その他	138,423	138,083
無形固定資産合計	207,319	208,948
投資その他の資産	236,172	206,914
固定資産合計	472,419	444,277
資産合計	2,355,361	2,295,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,534	156,277
未払法人税等	50,661	78,396
引当金	7,337	23,292
その他	60,306	39,333
流動負債合計	254,838	297,300
負債合計	254,838	297,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	697,250
資本剰余金	914,795	895,475
利益剰余金	444,381	405,102
株主資本合計	2,075,746	1,997,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,418	37,096
評価・換算差額等合計	13,418	37,096
少数株主持分	38,195	37,684
純資産合計	2,100,523	1,998,414
負債純資産合計	2,355,361	2,295,714

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	513,999
売上原価	218,686
売上総利益	295,313
販売費及び一般管理費	¹ 158,336
営業利益	136,976
営業外収益	
受取利息	2,015
受取配当金	346
その他	32
営業外収益合計	2,393
営業外費用	
株式交付費	277
営業外費用合計	277
経常利益	139,093
特別利益	
貸倒引当金戻入額	42
特別利益合計	42
税金等調整前四半期純利益	139,135
法人税、住民税及び事業税	51,218
法人税等調整額	10,878
法人税等合計	62,097
少数株主利益	511
四半期純利益	76,526

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	139,135
減価償却費	18,073
のれん償却額	1,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	42
賞与引当金の増減額(は減少)	15,954
受取利息及び受取配当金	2,361
売上債権の増減額(は増加)	5,643
たな卸資産の増減額(は増加)	508
仕入債務の増減額(は減少)	19,743
未払金の増減額(は減少)	11,653
その他	12,357

小計	115,627
----	---------

利息及び配当金の受取額	2,371
-------------	-------

法人税等の支払額	77,431
----------	--------

営業活動によるキャッシュ・フロー	40,568
------------------	--------

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	1,358
無形固定資産の取得による支出	13,601
投資有価証券の取得による支出	6,661
その他	100

投資活動によるキャッシュ・フロー	21,521
------------------	--------

財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入	38,362
------------	--------

配当金の支払額	27,788
---------	--------

財務活動によるキャッシュ・フロー	10,573
------------------	--------

現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,620
---------------------	--------

現金及び現金同等物の期首残高	1,331,068
----------------	-----------

現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,360,689
------------------	------------------------

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、54,512千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、51,899千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 2,487千円
研究開発費 38,265千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 360,689千円
取得日から3ヵ月以内に償還 期限が到来する短期投資(有 価証券) 1,000,000千円
現金及び現金同等物 1,360,689千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,648株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,248	利益剰余金	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	87,209.40円	1株当たり純資産額	84,223.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,256.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3,256.05
四半期純利益(千円)	76,526
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,526
期中平均株式数(株)	23,503

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

寺田 勝基

指定社員
業務執行社員

公認会計士

多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。